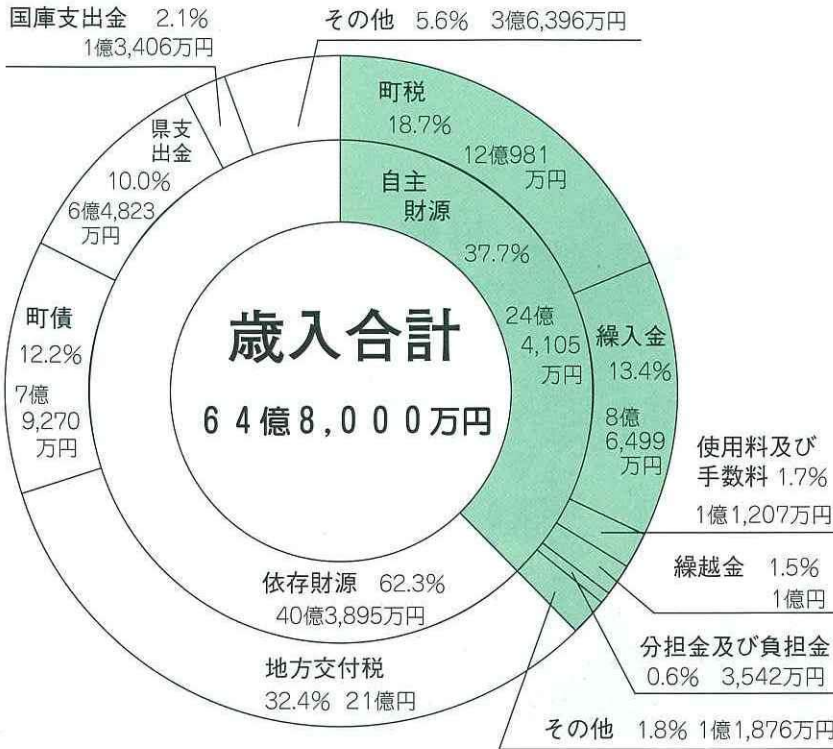


64億8,000万円

めざして

(平成18年度川根本町の予算総額は99億1,230万円)



一般会計歳入予算額

項目	予算額 (円)
町税	12億981万
線入金	8億6,499万
使用料及び手数料	1億1,207万
線越金	1億
分担金及び負担金	3,542万
その他	1億1,876万
小計	24億4,105万
地方交付税	21億
町債	7億9,270万
県支出金	6億4,823万
国庫支出金	1億3,406万
その他	3億6,396万
小計	40億3,895万
合計	64億8,000万

町議会3月定例会において、平成18年度の町予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は99億1,230万円、前年度旧両町の当初予算合計額と比較して46億5,500万円【0.5%減】の減額です。前年度予算は、旧両町で議決された通年予算を尊重しての編成であり、今年度の当初予算が、町にとって実質的な最初の予算編成となりました。

一般会計のあらまし

今度の町一般会計予算は、64億8,000万円、前年度2億3,800万円の減額【3.5%減】となりました。私たちは、人口1万人未満となる小規模合併を選択しました。これは単独の一方自治体としての発言力を確保し広域合併ではできない、地域の特色や良さを保ち続け、町民に身近な行政運営を維持・充実させるためです。

国の三位一体の改革に向けた国庫補助負担金の更なる一般財源化の推進があり、当町のような小規模町にとつての財政を取り巻く環境は、更に厳しいものとなっていますが、現下の財政状況を充分認識したうえで、行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進め、効率的で創造的な行政運営を目指します。

一般会計歳入

自主財源(町独自の財源)が37.7%、依存財源(国、県からの補助金など)が62.3%になっています。財源別に見ると、自主財源では、町税が12億9,811万円【580.9万円減】で18.7%、財源不足を補うための線入金(基金の取り崩し)が8億6,499万円【1億9,951万円減】で13.3%です。依存財源で

は、地方交付税が21億円【1,000万円減】で32.4%、国・県支出金は7億8,228万円【2億5,207万円減】で12.1%を占め、町債が7億9,270万円【2億6,670万円増】で12.2%になっています。

主要事業の財源としての町債借入は、50.7%の増額となっていますが、元利償還に対して交付税措置のある過疎対策事業債、合併特例事業債を積極的に活用し健全な財政運営に配慮しつつ、事業の目的にあった基金を取り崩すことにより、財源を確保しています。

一般会計歳出

新しい町づくりの検討と地域コミュニティ活性化を重点に置いた総務費が15.9%、福祉の充実を目指す民生費が15.8%、産業振興としての農林水産業費が13.0%を占めています。

【性質別】

人件費・扶助費・公債費の『義務的経費』は36.9%と前年度より1.9ポイント増加し、各種団体への補助金、広域組合への負担金などの補助費等は前年度3.0ポイント減の12.7%になっています。これは、学校給食共同調理業務が川根広域施設組